

平成 30 年度（第 10 期）事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

1. 事業の成果

都道府県開催の「放課後児童支援員認定資格研修」は、西日本を中心に 6 県の委託を受け実施することとなり、本会が全国一の受託数であった。今までの放課後児童指導員資格認定事業の実績ゆえの結果であり、放課後児童支援員の専門性の向上に向けて貢献することができた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
■放課後児童指導員資格認定事業						
資格認定講習会	放課後児童育成支援師資格等認定講習会開催	年 9 日	岡山市内 愛媛県	4 人	一般 46 人	1,038
資格認定	資格の認定証発行等	年 1 回	岡山市内	3 人	修了者 72 人	217
資格養成課程	大学等へ養成課程カリキュラムの導入	通年	全国各地	2 人	大学・短大等	33
資格認定者管理	資格者の管理等	通年	岡山市内	2 人	登録会員 1078 人	0
■放課後児童指導員養成研修事業						
都道府県放課後児童支援員認定資格研修	各地放課後児童支援員研修の受託、講師派遣	年 82 日	6 県 19 カ所	33 人	自治体等 受講者 1918 人	27,106
フォローアップ研修	資格者の再研修及び指導者資格研修	年 2 回	全国 2 カ所	6 人	登録会員 40 人	769
岡山県放課後児童支援員等資質向上研修	放課後子ども総合プラン合同研修、初任者・中堅者研修を行う	年 7 回	岡山県	7 人	自治体等 受講者 304 人	2,398
島根県放課後児童支援員等キャリアアップ研修	島根県内の支援員等を対象に研修を行う	年 4 回	島根県	4 人	受講者 108 人	2,403
倉敷市放課後児童クラブ支援員等階層別研修	倉敷市の支援員に中堅者研修を行う	年 2 回	倉敷市内	4 人	受講者 103 人	323
放課後児童支援員認定資格研修テキスト作成事業	放課後児童支援員認定資格研修で使用するテキストの作成	通年	岡山市内	4 人	自治体等 多数	729
■放課後児童健全育成事業 実施なし						
■その他本会の目的を達成するための事業						
情報発信メルマガ・WEB サイト	メールマガジンの発行 ホームページの管理	年 6 回 以上	岡山市内	2 人	登録会員他 一般	0

■放課後児童指導員資格認定事業

《資格認定講習会》

【目的】

放課後児童育成支援師資格等を認定するための講習会に関わる準備と実施。

【概要・内容】

「放課後児童育成支援師資格」は34名（内再履修者1名）の受講者を迎え、「放課後児童専門育成支援師資格〈組織マネジメント〉」は11名の受講者を迎え、「放課後児童高度育成支援師資格」は2名の受講者を迎え、それぞれ開催した。

高度育成支援師は合格者2名で、2月17日実践研究発表会を開催し、参加者は41名であった。

【成果・課題】

専門と高度は会員を中心に案内し、育成については愛媛県より開催希望の連絡があり愛媛県内に案内を送付した。受講者が34名（内再履修者1名）で、同じクラブから受講される方々が多く、学ばれた方々の満足度は高い様子が伺えた。岡山県、徳島県と愛媛県外からの参加もあった。受講者をさらに増やすには、本会の資格取得が処遇改善と繋がるしくみが考えられる。

《資格認定》

【目的】

資格認定講習会または養成課程にて修了された方に、認定資格証と資格証カードを発行する。

【概要・内容】

資格認定講習会からは、育成支援師32名（仮10名）、専門育成支援師11名、高度育成支援師2名、過去修了者1名の計46名に、養成課程設置校からは鈴鹿短期大学6名、中国学園大学21名へ資格証を発行した。更新制の導入により、平成25年度取得者248名の資格証カードを再発行した。

【成果・課題】

協会資格の変更により、資格種別が、従来の「放課後児童指導員」「放課後児童指導員〈上級〉」2種類から、新資格3種類分と仮認定（支援員研修未修了者）と計6種類に増え、複雑化したため、煩雑にならないような管理方法が必要である。

《資格養成課程》

【目的】

放課後児童指導員資格を大学で取得できるようにすることを目的としている。そのため、資格取得が可能となる養成課程の設置に関する業務を行っている。

【概要・内容】

- ①養成課程設置校3校の設置更新料や年会費の請求。質問への連絡対応など。
- ②設置を検討する学校からの問い合わせに対する対応。
- ③表彰者2名への賞状、記念品の授与。

【成果・課題】

- ①今後に備え、養成課程の継続や教員の変更手続き等に関する規定を明確にする必要がある。
- ②連絡協議会の詳細が不透明なまま会費を請求したため、提示が求められている。
- ③養成課程の設置を検討する大学等からの質問に対し、迅速に回答できる体制を整える。
- ④設置申請の手引きの改訂に取り組むとともに、連絡協議会総会を開催できるようにする。

《資格認定者管理》

【目的】

放課後児童指導員資格認定者（登録会員）の情報管理

【概要・内容】

平成30年度までの資格認定者1,078名の情報管理と、登録会員の年会費引き落とし手続き。

【成果・課題】

平成30年度の年会費を各会員の郵便局口座から自動引き落としするための手続きを行なった。64名が未徴収。未徴収者には2回郵便にて連絡しており、2年未納者で3年目となった方には、年度末で自動的に退会＝資格無効となる旨を伝えた。今年度末での退会者は60名（内資格失効25名）となっており、支援員研修スタート以降、退会する方が増えている。

■放課後児童指導員研修事業

《都道府県放課後児童支援員認定資格研修事業》 委託事業

【目的】

国のガイドラインに沿った「放課後児童支援員認定資格研修」を都道府県からの委託を受け開催するもの。プロポーザルに参加し、滋賀県・鳥取県・岡山県・広島県・徳島県、随意契約で高知県からの委託を受けた。

【概要・内容】

各県での開催数・場所・受講者数は以下となっている。

県・会場数	開催場所	開催日数	受講者数
滋賀県2会場	大津市・彦根市	4日間×2会場	301名
鳥取県1会場	倉吉市	6日間×1会場	82名
岡山県5会場	岡山市2会場・倉敷市・津山市・総社市	4日間×5会場	417名
広島県8会場	広島市4会場・呉市・東広島市・三次市・福山市	4日間×8会場	868名
徳島県2会場	徳島市・美馬市	6日間×2会場	139名
高知県1会場	高知市	4日間×1会場	111名

【成果・課題】

昨年度の7県22会場から奈良県が価格競争となり6県19会場と会場数が減った。4年目となり、事務局規模の割には、スムーズな企画運営ができていると思う。課題としては、台風の影響を最も受けた年だったため中止延期が6回あり、対応に追われることとなった。台風時の対応は案内しているものの、判断基準が遅いなどの意見を受けたため、今後に向けては基準の見直しと対応の周知に向けて改善が必要である。

《フォローアップ研修事業》

【目的】

登録会員の方へのフォローアップ研修を行う。

【概要・内容】

登録会員へのフォローアップ研修を年2回各地域にて実施した。開催地、参加者数は以下である。

開催地域	開催日	内容	参加者数
岐阜	2月3日	プロとして取り組む実践検討会2 講師:中山芳一	21名
宮崎	3月24日	学力テストで測れない非認知能力が子どもを伸ばす 講師:中山芳一	20名

【成果・課題】

岐阜についてはクラブ運営をしているNPO組織が主であるため、今まで行ってきたフォローアップ研修の中身(実践記録)を現場で確実に定着させ、その記録をもとに検討会を行いたいとの意思表示も受け、着実なステップアップができていくことが実感できた。例年開催できる地域とできない地域(函館・石川・奈良・徳島・高知・佐賀)が固定化されつつあり、それは、各地域で開催されている支援員対象の研修量とも関係している。開催は協会への求心力となるため、拡充に向けて取り組んでいる。

《岡山県放課後児童支援員等資質向上研修業務》 委託事業

①放課後子ども総合プラン合同研修

【目的】

岡山県からの委託により、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の指導者を対象に研修会を開催した。

【概要・内容】

12月9日(日)くらしき作陽大学にて午前9時50分から午後15時で開催し、127名が参加した。全体研修と3つのテーマ別研修会(①発達障がいの理解を深めるために56名 ②放課後児童クラブと放課後子供教室が連携するために24名 ③体験活動を単なる体験活動にしないために25名)を行い、参加者が受講を選択できるようにした。

【成果・課題】

9割の方が研修内容に満足している評価をいただいた。今回初めて企業の方を講師にお呼びしたが、今までにない視点や企業が子どもの育ちを支援する取り組みやプログラムを行っていることで、クラブの新たな連携組織としての繋がりやノウハウが学びであった高評価の部分と、企業故の宣伝活動と捉える方もなかにはおられた。都市部では体験プログラムの多様化やプロから直接学ぶ機会として子どもの放課後活動と企業連携は進んでおり、支援する側の意識付けにはいい機会であったと思っている。

②初任者・中堅者研修

【目的】

岡山県からの委託により、県内の放課後児童クラブに関わる職員を対象に、初任者、中堅者と階層別での研修会を開催した。

【概要・内容】

階層別	地域	開催日	内容	参加者数
初任者	岡山市	1月19日	午前：健全育成事業の一般原則、職務内容 午後：育成支援の基本と実際 講師：中山芳一	57名
	津山市	2月3日	午前：健全育成事業の一般原則、職務内容 講師：鈴木瞬 午後：育成支援の基本と実際 講師：籠田桂子	34名

中堅者	岡山市	1月26日	育成支援計画（講義・演習） 講師:住野好久	76名
		2月16日	実践記録と検討（講義・演習） 講師:中山芳一	74名
	津山市	1月20日	育成支援計画（講義・演習） 講師:住野好久	18名
		1月27日	実践記録と検討（講義・演習） 講師:中山芳一	17名

【成果・課題】

今年度より子どもプラン合同研修と階層別研修とが合同の仕様書となり、企画提案後受託となった。申込みにあたっては、市町やクラブでの偏りがあり、クラブ運営者が研修受講に対して前向きな評価をしているところは支援員も研修参加に対して前向きであり、遠方まで足を運ぶ意欲もあるが、そうではない運営者のクラブはこの3年の間に全く受講がないところもあり、クラブ格差が一目瞭然である。

《島根県放課後児童支援員等キャリアアップ研修業務》 委託事業

【目的】

島根県からの委託により、県内の放課後児童クラブ支援員と放課後子ども教室指導者を対象の連携と支援の質の向上を図ることを目的に研修を開催した。

【概要・内容】

1回目は放課後児童支援員と放課後子供教室の方を対象としており、2回目は支援員のみの内容となっており、2回通して参加し課題を提出された方へ修了証が発行された。

地域	開催日	内容	参加者数
松江会場	1月12日	○子どもたちの豊かな放課後のために ○子どもの発達段階に応じてかかわるために ○子どもたちの遊びにかかわるために ○子どもたちにかかわる上で気を付けておきたいこと 講師：中山芳一	40名
	2月3日	育成支援計画（講義・演習） 講師:住野好久	33名
浜田会場	1月13日	○子どもたちの豊かな放課後のために ○子どもの発達段階に応じてかかわるために ○子どもたちの遊びにかかわるために ○子どもたちにかかわる上で気を付けておきたいこと 講師：中山芳一	67名
	2月9日	育成支援計画（講義・演習） 講師:住野好久	53名

【成果・課題】

内容に対する評価は高かったが、2回目の育成支援計画の内容について初めての方が多く理解が難しかった様子が伺えた。今後に向けては、工夫が必要である。

《倉敷市放課後児童クラブ支援員等階層別研修（中堅者）業務》 委託事業

【目的】

倉敷市の委託により、放課後児童クラブ支援員の中堅者を対象に研修を開催した。

【概要・内容】

岡山県から委託を受けて開催している資質向上研修の中堅者対象と同じ内容でカリキュラム提供（講師派遣・テキスト利用102冊）をした。

12月2日 育成支援計画（講義・演習） 講師:住野好久

3月10日 実践記録と検討（講義・演習） 講師:中山芳一

【成果・課題】

運営等は市が行ったため当日の様子はわからないが、市内の支援員が対象であったため多くの方が受講することができ、市全体の質の向上に向けて役立ったと感じた。

■放課後児童健全育成事業

該当する事業はなし。

■その他本会の目的を達成するための事業

《設立10周年記念祝賀会》

【目的】

設立10周年を記念し、講師、会員、関係者を招待して祝賀会を開催した。

【概要・内容】

講師、会員、関係者1,057名に招待状を送り、495名からの返信があった。2月17日（日）12時～15時、ピュアリティまきびにて開催し、祝辞は14通頂戴し、90名（来賓24名、会員52名、関係者14名）の参加があった。

【成果・課題】

遠方の会員、議員の方の参加もあり、今までを振り返り共有する機会となり、改めて存在意義を確認し、これからの協会の発展と次回20周年に向けて決意を固める会となった。

《メールマガジンの発行》

【目的】

会員への情報提供と会員同士の交流

【概要・内容】

5月より隔月で6回発行（49号～54号）内容は、

- ・理事長だより
- ・各種研修、セミナーのお知らせ
- ・シリーズ 支援員研修各科目のポイント
- ・研修の報告、感想 など

【成果・課題】

隔月定期発行だが、研修の申込み以外については、会員からの反応は特にない。会員管理システムにより、不達メールと原因の詳細が確認できるため、配信率は97%になっている。

《ホームページの運営》

【目的】

社会に対して、本協会の活動を幅広く提供する。

【概要・内容】

最新の情報を提供するためトップページ「お知らせ」を、年10回程度更新を行った。研修会等の企画運営のページを業者へ依頼し修正を行った。フェイスブックによる情報発信は年10回行った。

【成果・課題】

「指導員協会」検索でヤフー、グーグルともにトップにヒットし、フェイスブックページも2番目にヒットする。ホームページを見ての問い合わせがあるなかで、リニューアルしたことで、国の資格と本会の資格について明確になり、説明がしやすくなった。

平成30年度 活動計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
登録会員受取会費	997,500	
団体会員受取会費	60,000	1,107,500
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,561,597	1,561,597
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	
受取補助金	0	0
4. 事業収益		
資格認定事業収益	1,030,000	
養成研修事業収益	365,580	
養成研修事業収益(委託金収入)	29,008,366	
健全育成事業収益	0	
その他事業収益	4,860,478	35,264,424
5. その他収益		
受取利息	92	
雑収入	162,784	162,876
経常収益計		38,096,397
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	6,760,211	
アルバイト給与	2,147,960	
通勤手当	480,399	
福利厚生費	893,005	
人件費計	10,281,575	
(2) その他経費		
期首棚卸高	0	
諸謝金	9,200,215	
外注費	617,053	
会場借料	2,728,394	
通信運搬費	1,522,270	
旅費交通費	2,961,620	
広告宣伝費	6,855	
会議費	800,740	
研修費	0	
接待交際費	629,077	
消耗品費	1,035,347	
備品費	164,210	
慶弔費	22,926	
印刷費	2,300,592	
地代家賃	601,826	
保険料	285,561	
租税公課	1,741,682	
諸会費	36,226	

新聞図書費	0		
書籍購入費	10,004		
支払手数料	46,992		
委託料	26,116		
支払利息	0		
雑費	0		
その他経費計	24,737,706		
事業費計		35,019,281	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	523,789		
アルバイト給与	0		
通勤手当	9,881		
福利厚生費	140,643		
人件費計	674,313		
(2) その他経費			
諸謝金	12,796		
会場借料	211		
通信運搬費	42,885		
旅費交通費	14,598		
広告宣伝費	545		
会議費	25,439		
研修費	0		
接待交際費	47,889		
消耗品費	14,428		
備品費	12,904		
慶弔費	1,807		
印刷費	6,286		
地代家賃	47,278		
保険料	22,439		
租税公課	91,568		
諸会費	2,854		
新聞図書費	0		
書籍購入費	796		
支払手数料	980		
支払利息	0		
雑費	0		
その他経費計	345,703		
管理費計		1,020,016	
経常費用計			36,039,297
当期経常増減額			2,057,100
III 経常外収益		0	
経常外収益計			
IV 経常外費用		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			2,057,100
前期繰越正味財産額			14,643,594
次期繰越正味財産額			16,700,694

平成30年度 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,125,565		
未収金	10,169,087		
流動資産合計		18,294,652	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
敷金	110,000		
固定資産合計		110,000	
資産合計			18,404,652
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,252,487		
預り金	451,471		
流動負債合計		1,703,958	
負債合計			1,703,958
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		14,643,594	
当期正味財産増減額		2,057,100	
正味財産合計			16,700,694
負債及び正味財産合計			18,404,652

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	431,170	
中国銀行富田町支店普通預金	4,659,696	
ゆうちょ銀行通常貯金1	545,386	
ゆうちょ銀行通常貯金2	32,998	
ゆうちょ銀行振替口座	656,315	
ゆうちょ銀行定期預金	1,800,000	
その他流動資産		
未収金 岡山県子ども未来課	4,078,500	
鳥取県子育て応援課	1,200,000	
滋賀県健康医療福祉部	1,800,000	
徳島県次世代育成・青少年課	263,820	
島根県子ども・子育て支援課	2,630,000	
倉敷市子育て支援課	196,767	
流動資産合計		18,294,652
2. 固定資産		
投資その他の資産		
敷金	110,000	
固定資産合計		110,000
資産合計		18,404,652
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
3月分給与支払い	411,300	
租税公課	630,100	
通信費(電話)	15,473	
通信費(後納郵便)	95,836	
通信費(宅配便)	25,282	
旅費(出光クレジット)	60,235	
消耗品費(カウネット)	11,021	
複合機(リコージャパン)	3,240	
預り金		
職員に係る市県民税	29,700	
職員に係る社会保険料	41,146	
職員に係る源泉所得税	8,167	
謝金に係る源泉所得税	18,542	
養成校連絡協議会会費	353,916	
流動負債合計		1,703,958
負債合計		1,703,958
正味財産		16,700,694

前事業年度の年間役員名簿

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	住野 好久		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
2	副理事長	中山 芳一		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
3	副理事長	矢吹 真子		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
4	理事	糸山 嘉彦		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
5	理事	籠田 桂子		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
6	理事	鈴木 瞬		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
7	理事	田中 一将		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
8	理事	中田 周作		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
10	理事	若井 暁		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し

11	理事	岩井 沙弥花		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
12	理事	高 高田 恵美子		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
13	理事	豊田 開吏		平成30年6月14日 ～平成31年3月31日	報酬無し
14	理事	長尾 千夏		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
15	監事	高橋 有子		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
16	監事	長田 勝志		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し